



Nago City Assembly Newsletter

令和7年
3月1日発行
No.150
名護市議会

なご市議会だより



長山正邦議員提供「名護城公園桜並木」

本会議の経過

第217回(12月)定例会は、下記の日程で市長提出議案17件、報告2件、諮問4件、認定7件、意見書案2件、決議案2件が審議されました。そのほか請願1件、陳情14件、事務調査1件(北部基幹病院等建設推進特別委員会)、報告1件(広報広聴委員会)が審査され、陳情1件が議会最終日に付託されました。審議の結果については、議案処理結果一覧をご覧ください。

傍聴について

市議会の本会議は一般に公開されています。議会でどのような会議を行い、市政運営がどのように進められているのかが実際に見ることができます。第217回(12月)定例会においては、20人の傍聴者がいらしていました。

第218回(3月)定例会は、令和7年3月3日開会予定となっています。日程は、決定次第ホームページに掲載お知らせいたします。

なお、傍聴については名護市役所庁舎3階が議場となっておりますのでお気軽にお越しください。

名護市議会定例会及び臨時会

令和6年12月5日	第217回(12月)定例会開会 会議録署名議員の指名及び会期決定、陳情案件 上程及び委員会付託、議案上程及び説明
6日	議案研究
9日	議案質疑
10日～17日	一般質問 計24人
19日	付託事件の審査(常任委員会)
23日	委員会報告及び処理、議案審議(討論・採決)、 意見書案及び決議案の処理、陳情案件上程及び 委員会付託
令和7年1月20日	第312回(1月)臨時会

議会日誌

令和6年11月6日、7日	市民意見交換会
19日	経済建設委員会(特別会計等決算審査)
20日	民生教育委員会(特別会計決算審査)
26日	広報広聴委員会
12月3日	議会運営委員会
12日	北部基幹病院等建設推進特別委員会
13日	議会運営委員会
17日	議会運営委員会
23日	議会運営委員会、総務財政委員会
令和7年1月15日	広報広聴委員会
17日	軍事基地等対策特別委員会
20日	軍事基地等対策特別委員会、議会運営委員会

第217回(12月)定例会における一般質問について、各議員が指定した事項とそれに対する答弁を要約して掲載しています。

なお、本会議(一般質問)については、各議員のQRコードを読み取ると録画配信を視聴できます。

また、下記のQRコードを読み取ると会議録検索システムもご利用になれますのでご利用ください。

市政に対する 一般質問から

会議録検索システム



宿泊税の導入について



嘉陽 宗一郎議員
☎080-6491-1028



Q 第212
回定例会の私
の一般質問に
おいて「観光
をリーディン

グ産業として位置づけていきたい」という答弁を渡具知市長からいただきました。「観光のまち 名護」を目指していく中で、本市でも観光振興をさらに強化していくための財源として宿泊税の導入を進めるべきだと考えていますが、市当局の見解を伺います。

A 宮城 浩二 地域経済部長

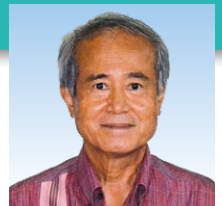
沖縄県では、2026年度の宿泊税の導入を目指しています。宿泊施設にとって宿泊税の導入は、税徴収に伴うコストや税務管理など、事務手続等の負担が発生することが予想されます。そのような課題の解決も含め、観光振興のための安定的な財源を確保することは観光客の満足度向上につながる施策の実施や観光資源の開発、観光インフラの整備、観光人材の育成等、持続可能な観光地づくりの推進を図ることで地域経済への波及効果が見込まれます。本市としても2026年度の導入を目標に、宿泊税制度の制定に必要な作業内容や工程を確認した上でスケジュールを立て、名護市観光協会と連携を図りながら取り組みたいと考えています。

その他の
主な質問

◆ファミリー・サポート・センター
事業の利用料助成拡大について

◆なご丸二見以北線の運行ルートに
ついて

嵐山展望台周辺整備事業について



石嶺 康政議員
☎58-1539



Q (1) 当該事業に対する市当局の見解及び今後の見通しについて伺います。(2) 嵐山展望台駐車場をジャングリアの駐車場として借用したいと事業者から呉我区へ打診がありました。市当局の見解を伺います。

A 宮城 浩二 地域経済部長

(1) 本事業では施設整備後の維持管理、運営体制が課題となっている中で、令和7年のジャングリアの開園により周辺開発や人流の動向にも大きな変化が生じるものと想定しており、改めて市場の需要調査の確認を行うとともに、同施設の整備の必要性について「名護市民間提案制度」を活用し、民間事業者からご意見、ご提案をいただくこととしました。結果、事前審査に付さない提案は1件あったものの、その他事前対話の申込みがなかったことから、計画の見直しを行っていくこととしています。見直しについては、稲田校区の区長へ11月に説明しています。引き続き関係区長と意見交換を行っていきたいと考えています。(2) 一部に呉我区の区有地があること、また既存の嵐山展望台の利用スペースの確保も必要となることから、駐車場の利用は、呉我区をはじめ関係区長とも意見交換を行いながら判断したいと考えています。

その他の
主な質問

◆本島北部の大雨被害について

◆沖縄愛楽園について

バス通学費の支援について



翁長 久美子 議員
☎080-6494-9787



Q 県教育委員会で、非課税世帯の高校生を対象にバス通学費等

の支援を行っています。コロナ禍以降の現在、非課税世帯のみならず市民生活は困窮している状況です。高校生のいる全世帯を対象に市独自の支援をしていくのが望ましいと思いますが、市の見解を伺います。

A 仲井間修 教育次長

非課税世帯のみならず、高校生のいる全世帯を対象に市独自の支援ができないかについては、市教育委員会の校種対象は小学校、中学校となっており、高校生のバス通学費等の支援は検討していないところです。

Q 翁長 久美子 議員

市として課税世帯にも補助して、非課税世帯については2分の1は県がやっていますので、残りの2分の1を市で補助していただき全額補助という形をご検討いただきたいのですが、もう一度ご答弁をお願いします。

A 仲井間修 教育次長

県の支援事業は、経済的に厳しい世帯の高校生を対象にしてバス通学の支援が実施されていますので、課税世帯は対象外であると理解しています。繰り返しになりますが、市教育委員会としては検討していないところです。

その他の質問

◆高齢者福祉について

◆子ども議会の開催について

市の災害対策について



古波蔵 太 議員
☎090-1086-3264



Q 沖縄本島北部地方は11月9日未明から早朝にかけて線状降水帯

が発生し、記録的な大雨に見舞われました。そこで、本市の災害対策本部の体制及び被害状況について伺います。

A 仲本太 総務部長

令和6年11月9日、零時11分に沖縄気象台より大雨警報が発表されたことに伴い、総務課防災基地対策係の職員、総務課長、総務部長が出動し、零時20分に市長を本部長とする災害警戒本部を設置し、災害対策本部要員グループLINEにて随時災害に対しての指示、共有ができるよう警戒体制を取っています。同日1時13分に発表された洪水警報が15時52分に解除となり、大雨警報は継続していたところ、翌日の11月10日、7時53分に再度洪水警報が発表され、重大な災害が発生するおそれがあると判断したことから9時32分に災害警戒本部から災害対策本部へ切り替え、救助体制を取り災害対応に当たっています。被害状況は、土砂に関連する被害が17件、冠水被害が10件、被害に関連して通行止めなどの道路被害が13件、また住家被害は、床上浸水が28件、床下浸水が13件を確認しており、避難者は羽地支所に一時的に5名の方が避難していました。

その他の質問

◆名護下水処理場の取組について

◆市民の声より

アピアランスケア支援事業について



島袋 力 議員
☎54-3896



Q 前回も一般質問で取り上げたアピアランスケア支援事業に係る

(1) 県や各市町村の支援状況について (2) 本市の現在の状況と今後の対応について、以上を伺います。

A 伊野波盛満 市民部長

(1) 「アピアランスケア支援事業」は、がん治療による外見変化への対応を経済的に支援し、精神的な負担を軽減することによりがん患者の生活の質の向上につなげる事業です。沖縄県は令和6年度よりがん患者に対してアピアランスケア用具購入費への助成を実施する市町村に対し、補助金の交付を開始しています。補助の対象は、ウィッグ及び補整下着等の胸部補整具の購入経費となっています。県内の市町村では、令和6年11月現在で14市町村がアピアランスケア支援事業を実施しています。(2) 現在名護市はアピアランスケア支援事業は実施していませんが、今年度の事業開始に向けて今定例会においてアピアランスケア支援事業に係る補正予算を計上しています。補正予算が可決されたら、事業実施の準備を進め、令和7年1月の事業開始を予定しています。

その他の質問

◆名護市のシティープロモーションについて

◆各公民館への防犯カメラの設置について

安和棧橋での事故について



長山 正邦議員
☎080-3717-9561



Q 6月28日、安和棧橋付近の路上で死傷事故が起きたが、事故したが、事故

発生防止に向けて本市はどのような要請をどこに行ったのか伺います。

A 渡具知 武豊 市長

大変痛ましい事故であったと認識しています。当然のことながら、このような事故は二度とあってはならないものであり、私から沖縄防衛局や防衛省に対し、市民に影響のないよう最善の注意を払い、事故防止、渋滞対策等に努めていただくよう申し入れています。沖縄防衛局や沖縄県において、現場の状況に応じた有効な対策を講じていただきたいと思います。

長山 正邦 議員

この件に関してはまだ県警の具体的な見解が出ていないので、それを待ちたいと思いますが、ただこれまでに私たちも10月31日に安全対策を十分講じてくれということで県の土木建築部長にも意見書を手渡しています。現場にはビデオカメラが設置されているのですが、そのビデオを見て検証して安全対策を講ずる必要があると私は考えています。当日どのような状況があつてそういう事故に結びついてしまったのかをしっかりと検証して、我が安和区で二度とこういう事故が起きてほしくないかと願うものです。

その他の主な質問

◆ 独居老人への対応について

◆ 教職員の休職に係る対策について

有機フッ素化合物による環境汚染について



神山 正樹議員
☎090-7440-2751



Q 県が有機フッ素化合物(PFAS)について2023年度に全市

町村で河川や土壌の調査を行い、今年3月末には驚きの調査結果が報道されました。本市は「一般的な土地」として区分された調査地点でPFOS・PFOAが高濃度で検出されたとのことでした。そこで、県が本市で調査を行った地点は市と調整を行っていたのか。また、明確な調査地点を伺います。

A 岸本 康孝 環境水道部長

水質調査地点は予定として二級河川である汀間川を県環境保全課が選定しており、土壌調査地点は「人の生活がある地域として一般的な土地で、PFOS等の使用が始まった時期以後に人為的な改変の少ない土地」という条件に合致する場所を本市で選定して回答するよう求められ、県環境保全課へ回答しています。県から水質調査は汀間川の嘉手刈橋から上流200メートルの地点と公表されています。土壌調査は現在基準値が定められておらず、汚染されているのかどうかについては判断できないことから、場所を公表することでその土地周辺に風評被害を発生させるおそれがあるため公表されていません。市としては、国による基準値及び対処・処理方法が示された時点で公表の在り方を検討したいと考えています。

その他の主な質問

◆ 保安林の違法状態の是正について

◆ 市道の除草について

近年の投票率の低下について



大城 松健議員
☎090-3790-7603



Q 近年の投票率の低下について、その原因をどのように捉えていますか。

また、投票率を上げるためにどのような対策を行っていますか。とりわけ若年層対策について伺います。

A 佐久川 純 選挙管理委員会事務局長

今年6月16日執行の沖縄県議会議員一般選挙の投票率は、名護市40・56%。市の区域がそのまま選挙区となった7市の平均が44・71%。前回の名護市選挙区は無投票でした。10月27日執行の第50回衆議院議員総選挙小選挙区の名護市投票率は、51・62%。県内11市の平均で49・39%。前回の名護市は56・81%で、5・19ポイント下がっています。投票率について、検証は行っていません。投票率は、当日の天候や選挙の争点など様々な要因が総合的に影響するものと言われており、検証することは難しいと考えています。市選挙管理委員会では、投票環境の充実と効果的な啓発を行うことにより、多くの選挙人が投票に訪れていただけるよう努めてまいります。また、満18歳で選挙人名簿に登録される市内高等学校等の新3年生への啓発として、年度初めに多機能ボールペン、リーフレット等の配布を行って啓発をしています。

その他の主な質問

◆ 選挙管理委員会の役割や仕組みについて

◆ 不在者投票について

豪雨災害の今後の対応について



平 光男議員
☎090-8836-2408



しました。そこで、今後の対応について伺います。

A 仲本 太 総務部長

浸水・冠水の対策については、浸水・冠水の多くが枯れ木やごみによる側溝の詰まりが原因で発生していることから、平時や台風発生時に担当部署において草木の伐採や清掃などを行い、道路維持管理に努めます。土砂災害の対策は、居住する場所や居住周辺地域が土砂災害警戒区域や急傾斜地崩壊危険区域に指定されていないかなど、危険地域を認識することが重要であると考えていることから、県が指定している土砂災害警戒区域等を各区へ再周知し、土砂災害が発生しやすい大雨や台風時には、早めの避難を実施するよう周知します。また、土砂災害が発生した際には、たとえその原因が自然災害であった場合でも、その土地の所有者が復旧、防災措置などの適切な管理を行うことが原則となっているため、道路や公共の場合などで二次災害が発生するおそれがある場合には、所有者と協議の上、応急措置を取るなど検討していきたいと考えています。

◆多野岳旧いこいの村おきなわ跡地の開放について

◆羽地ダム鯉のぼり祭りの予算の増額について

11月10日
Q 日曜日の朝からの豪雨で市内でも多くの被害が発生

消防行政について



岸本 洋平議員
☎090-3796-2401



ます。

A 照屋 貢 消防長

災害により道路が寸断された場合の救急搬送方法は、迂回路を活用して要請場所に向かい、傷病者を適切な医療機関へ搬送します。迂回路を活用することで現場到着が大幅に遅延して傷病者の状態が悪化すると判断したときは、「沖縄県消防相互応援協定」に基づき近隣消防への応援要請を行います。道路が寸断し孤立して救急車がアプローチできない場合は、災害状況にもよりますが、ヘリ運航が可能なときは「北部地域救急救助ヘリ（通称やんばるヘリ）」、「沖縄県ドクターヘリ」と調整を図り、いずれかのヘリに出勤要請を行い、直近の離着陸上ランデブーポイントまたは離着陸可能な空地を選定して、ヘリによる救急搬送を行うこととなります。さらに、道路やヘリでアプローチができない場合は海上保安庁や沖縄県警察等の要請を検討し、海岸や河川からのアプローチ、またはアクセスできる場所を探して、道路の障害物などを除去し、徒歩にて接触を図り、最善の救急搬送方法を判断しなければならぬと考えています。

◆防災行政について

◆市庁舎建設について

災害により道路が寸断された場合の救急搬送方法について伺い

ヤングケアラーへの支援について



比嘉 宏正議員
☎090-8294-0045



窓口はどここの部署になりますか。

A 早瀬川 章子 こども家庭部長

(1) ヤングケアラーの本市の現状としては、沖縄県が令和3年度に小学校5年生以上、高校生までの学級担任を対象に実施したアンケートにより、79人程度のヤングケアラーがいるのではないかとということが分かっています。本市におけるヤングケアラー支援は、市内の関係部署や市内の小中学校、中学校、高等学校、民生委員等のほかの関係機関において情報提供や個別の会議等により連携を図り、児童や介護、障害、生活困窮、ひとり親支援などの分野における取組を通して、対象世帯に属する児童がヤングケアラーとならないよう支援を実施しています。また、市内中学校を対象とした市独自のアンケート調査を今年度に予定しており、その結果を踏まえて個別支援につなげていくこととしています。なお、アンケート調査については、今回の調査結果を踏まえて対象年齢の拡充などを検討していきます。(2) ヤングケアラーに関する支援は児童福祉機能を担う子育て支援課において主に対応しています。

◆アピアランスケア事業について

◆屋部親水公園（屋部川にじ公園）の安全対策について

(1) 本市としてどのような取組があるか伺います。

(2) 本市での

防災・危機管理監の設置について



仲尾 ちあぎ 議員
☎090-9585-5258



Q 11月9日

に発生した北部地域での集中豪雨によって、国頭三村

は大きな被害を受けました。市内でも道路冠水や住宅浸水で被害を受けた地域があります。被害やあらゆる危機から市民の生命・財産を守るため、迅速に対応できることが必要だと思います。防災・危機管理監の設置に係る取組状況を伺います。

A 仲本 太 総務部長

防災・危機管理監、いわゆる地域防災マネージャーの証明を有する人材の設置は、本年度の当初予算編成において、内閣府が実施する地域防災マネージャーの交付を受けた者の採用・配置に要する人件費について特別交付税措置の対象となる地域防災マネージャー制度を活用して予算計上を行い、採用に向けて準備していましたが、自衛隊沖縄地方協力本部に確認したところ、地域防災マネージャーの証明を有する退職自衛官が存在しなかったことから、採用には至っていません。外部人材の存在は災害等に対応する体制強化として重要であると認識していますので、退職自衛官の配置は継続して検討していきたいと考えています。

その他の質問

- ◆市公式LINEに子育てに関するコンテンツをつくることについて
- ◆沖縄県消防防災ヘリコプターの導入について

公立幼稚園の現状について



宮城 さゆり 議員
☎090-9786-7321



Q 令和7年

度の申込人数を伺います。また、課題解決に向けての

取組状況と今後の方向性について伺います。

A 早瀬川 章子 とも家庭部長

令和7年度の申込人数は、速報値では152人です。今後の方向性は、①休園が5か年以上続き、かつ今後も適正規模での教育・保育の実施が見込めない園については原則閉園し、学童や子どもの家などとして活用する、②公立幼稚園の認定こども園への移行及び統廃合を検討する、③旧耐震基準の園舎については解体する、④市街地に公立認定こども園の整備を検討するとなっています。今年度の取組は、5か年以上休園となっており、幼稚園園舎を学童として活用している屋我地幼稚園及び真喜屋幼稚園について今年度末をもって廃止とし、次年度より学童へ移行するために学校及び地元区や地域の区長会などへ説明を行ってきたところであり、次の3月定例会で屋我地幼稚園及び真喜屋幼稚園の廃止についての議案上程を予定しています。また、「第3期名護市子ども・子育て支援事業計画」の策定に取り組んでおり、アンケート調査の集計やそれらを踏まえた子育て支援に係る取組について、「名護市子ども・子育て会議」での意見を踏まえながら内容を検討しています。

その他の質問

- ◆市庁舎の建て替えについて
- ◆保育施設で働く職員の労働環境の改善を求める際の窓口について

教職員の働き方改革について



東恩納 琢磨 議員
☎090-9786-9471



Q 県教育委

員会は「学校における働き方改革」の取組目標を短期

的、中期的、長期的に定め、設定しています。その中で市町村教育委員会が中心となって取り組むべき項目として38項目を掲げていますが、本市教育委員会における短期的な取組目標の達成度を伺います。

A 仲井 間 修 教育次長

県公立学校における働き方改革推進計画の取組目標である「私たちのピース・リスト2023」の中で、令和6年度中の短期の目標が16項目あり、市町村教育委員会が取り組む短期の取組事項は12項目です。その中で、既に一部実施も含めて実施中のものは11項目、現在検討中のものが1項目となっています。本市教育委員会においても、県教育委員会が策定した同計画を参考に、これまでの取組を総括した上で、さらなる働き方改革を進める上で「名護市立学校における働き方改革推進計画」の策定を進めています。本計画は、今月の教育委員会へ提案する予定となっており、今後とも県教育委員会や関係機関と連携を図りながら教職員の働き方改革、長時間勤務の解消に向けて取り組みます。

その他の質問

- ◆二見杉田トンネルについて
- ◆コミュニティバスの運行について

旧消防庁舎等跡地問題について



大城 敬人議員
☎090-9595-1353



Q 自民党名
護支部に50万
円の企業献金
をされた方が
旧消防庁舎等

跡地売却に係るプロポーザル選定委員の一人です。中立で公平・公正な判断が求められる委員ですが、客観的に見て、このような方が選定委員であったことについて、市長は適正であったとお考えですか。

A 山中 祐美 企画部長

企業献金は、政治資金収支報告書等に記載されていることから、政治活動の公明と公正を確保し、もって民主政治の健全な発達に寄与することを目的とする政治資金規正法に基づいた適正なものであると認識しています。また、委員の選任は「旧名護市消防庁舎等跡地売却事業公募型プロポーザル選定委員会設置要綱」第3条第2項の規定に基づき、当該事業に関して識見を有する者及び職員のうちから委嘱または任命するとされており、具体的な選定の理由については本市の観光業・商工業などの産業及び地域経済活性化に関し知見を有するものとして関係団体の代表者を選任しており、委員の選任については「名護市プロポーザルに関する指針」に照らしても問題はないものと認識しています。

その他の
主な質問

- ◆米軍基地の航空機などの音に関するアンケート調査の結果について
- ◆農業発展のために

名護市コミュニティ基盤強化補助金について



福澤 奈美議員
☎090-7471-4295



Q 近年は過疎化や少子高齢化の進展、また物価高騰等の影響で運

営が厳しい区が増えています。地域の実情や特性に応じた支援の見直しが必要だと考えますが、本市の見解を伺います。

A 宮城 浩二 地域経済部長

名護市コミュニティ基盤強化補助金は、過疎化、少子高齢化等により財政的に運営が厳しい行政区に対し、コミュニティ活動を支援して活力ある地域づくりを推進するため、予算の範囲内において補助金を交付するものです。具体的には、歳入決算額の直近5年平均額が700万円を超えない行政区に対し、その不足額の一部を補助します。700万円に満たない分の額の割合に応じて、該当する区で案分して交付しています。したがって、申請する区が多くなれば1区当たり交付される額が少なくなりま

その他の
主な質問

- ◆TOYOTA GAZOO Racing Rally Challengeの開催について
- ◆タイワンシロガシラによる農作物被害の発生状況について

学校施設の管理について



比嘉 勝彦議員
☎090-1518-5640



Q (1) 物理的耐用年数は何年を設定(想定)していますか。(2)

損傷が軽微である早期段階から予防保全型を取り、機能・性能の保持・回復を行うとありますが、早期段階とはどのような状態を指しますか。(3) 築年数20年以上30年未満の施設の中で校舎等以外の建物は何棟存在しますか。

A 仲井 間修 教育次長

(1) 「名護市学校施設長寿命化計画」は文部科学省の「学校施設等長寿命化計画策定に係る手引き」を参考に策定しており、当該手引では学校施設の耐用年数は70年から80年を想定しています。(2) 早期段階とは、空調設備及び屋内運動場の屋根・屋上で築後20年経過時点を想定しています。建物は、名護市学校施設長寿命化計画策定時点において劣化状況調査を実施しており、健全度の低い校舎から優先的に10年以内での部位修繕を実施しています。(3) 名護市立小中学校の校舎及び屋内運動場を合わせた建物棟数は小学校で76棟、中学校で55棟あります。そのうち築後20年以上30年未満の建物棟数は、小学校で9棟、中学校で17棟となっており、そのうち屋内運動場の棟数は、小学校で2棟、中学校で4棟です。

その他の
主な質問

- ◆選挙管理委員会の業務について
- ◆白銀橋交差点に跨道橋を設置することについて

高齢者問題について



宮里 尚議員
☎090-5472-1174



Q 近年、円安や物価高騰などで「高齢者の貧困」が深刻化している

ることもあり、沖縄県では低年金や無年金で老後を迎えて身寄りもなく生活保護に頼る事例が多いと伺っています。そこで、(1)地域別の65歳以上高齢者の人数について(2)65歳以上高齢者のひとり暮らしの現状について(3)65歳以上高齢者の生活保護受給者数について以上を伺います。

A 大城 智美 福祉部長

(1)地域別の65歳以上高齢者の人数は、令和6年9月末現在、1万5,547名となっており、地域別では本庁管内8,610名、羽地支所管内2,755名、屋部支所管内2,342名、久志支所管内1,248名、屋我地支所管内592名です。(2)65歳以上高齢者のひとり暮らしの現状は9月末現在、住民基本台帳上は5,876名となっており、そのうち生活保護受給者は801名です。なお、人数には特別養護老人ホーム等施設入所者を含んでいます。(3)65歳以上高齢者の生活保護受給者数は9月末現在で全受給者1,689人中981人で、58.08%を占めています。過去2年分の状況は、令和4年度は1,606人中910人で56.66%、令和5年度は1,681人中958人で56.99%と、年々高齢者が占める割合は増加傾向にあります。

その他の主な質問

- ◆防災士養成講座について
- ◆マイナンバーカードについて

子どもの貧困対策について



多嘉山 侑三議員
☎090-9785-4635



Q (1)2023年度沖縄子ども調査報告書の調査項目とその数に

ついて(2)宜野湾市子ども未来応援計画に係る子ども調査報告書(2019年3月)の調査項目とその数について(3)本市の各課が個別に実施している調査項目とその数について以上を伺います。

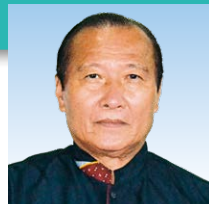
A 大城 智美 福祉部長

(1)保護者の状況区分では母親の就労状況等の6項目、子育て区分では利用した制度や施設等の4項目、地域との関わり区分では居住年数等の4項目、ふだんの暮らし区分では現在の暮らし等の7項目、住まいの区分では住まいの形態等の4項目、制度利用状況の区分では就学援助等の5項目の合計30項目となっています。(2)小中学生区分では通学生活、勉強等の18項目、高校生区分では通学生手段等の5項目、未就学児童保護者区分では母親の働き方、父親の働き方などの11項目の合計34項目となっています。(3)保護者区分では母親の就労状況等の5項目、学校・学習状況区分では学校での学習状況等の5項目、暮らし(児童生徒)の区分では食事・就寝時間等の4項目、制度利用状況区分では保育所等の利用等の4項目の合計18項目となっています。

その他の主な質問

- ◆保育士の処遇改善について
- ◆産後ケアについて

道路行政について



大城 秀樹議員
☎090-1944-6680



Q 市内道路における横断歩道、中央線等の白線が消えかかっている

る箇所の整備について伺います。

A 仲本 太 総務部長

市内道路における横断歩道の白線が消えかかっている箇所は、情報提供者である名護警察署へ情報提供を行います。また、名護警察署でも横断歩道の状況について把握しており、今年度、既に沖縄県公安委員会へ白線引き直しの上申を行った所も数か所あると伺っています。

A 岸本 啓史 建設部長

市内道路における中央線等の白線が消えかかっている箇所の整備については、市が管理する市道の区画線等の路面標示に対するパトロールを行い、劣化状況及び交通量、学校や住宅等の立地状況を踏まえ、優先順位をつけて補修を実施しています。また、県道及び国道449号などの県管理の国道は、県北部土木事務所から「道路パトロールは3日に1回の頻度で実施し、区画線の薄れ等の修繕は予算の範囲内で優先度等を考慮して随時修繕しています」との回答がありました。

その他の主な質問

- ◆北部地域での記録的豪雨による被害状況について
- ◆自転車のまち、名護市にしてい
- ◆ための対策について

沖縄本島北部豪雨被害について



金城 善英議員
☎54-1259



令和6年11月9日から10日にかけて記録的な豪雨が本島北部地

域を襲い、甚大な被害が発生しました。被害状況、また今後の防災・減災対策について伺います。

A 仲本 太 総務部長

被害状況は、土砂に関連する被害が17件、道路冠水が10件、被害に関連して通行止めなどの道路被害が13件で、住家被害は、床上浸水が28件、床下浸水が13件、避難者は、羽地支所に一時的に5名の方が避難していました。畜産施設では、養鶏場が浸水し、ホイールローダーなどの機材類が水没した被害がありました。

A 岸本 啓史 建設部長

深田川は、一部河川内に土砂や草木の堆積があるので、今後除去作業に向けて伊差川区と調整を行いながら対応したいと考えています。我部祖河川については、県北部土木事務所に確認したところ現在しゅんせつ事業の設計中であり、設計が完了次第速やかにしゅんせつ工事に移りたいと回答がありました。喜知留川の下流である我部祖河川との合流部分から渡名喜橋までの河川整備は、県へ確認したところ、「継続して事業の早期完了に向けて取り組んでいく」との回答がありました。渡名喜橋の架け替えは、令和8年度より着工を予定しています。

◆ 子宮頸がんワクチン接種の取組について

◆ 名護市公式LINEについて

大中緑地の維持管理について



嘉数 剛議員
☎090-8294-0959



令和6年11月9日から10日にかけて記録的な豪雨が本島北部地

れます。樹木を剪定してほしいとの声がありますが、市当局の対応を伺います。(2)同公園は暗渠を使用して水はけをよくしています。豪雨の際に雨水が集中して排水路に流れ込み、処理できずに近隣住宅に流れ込んだとのことでした。災害時は避難路に水が流れ込むと大変危険だと思いますが、市当局の対応を伺います。

A 岸本 啓史 建設部長

(1)公園内の樹木について、立枯れ状態の木や枝が伸び繁茂している状況の改善を行うため、伐採に関する専門業者と12月中の契約締結に向けて事務を進めています。契約締結完了後は危険性除去のために早急な作業完了に向けて努めます。(2)現地踏査及び地域住民からの聞き取りにより、沖縄北部豪雨の際に流末の排水路があふれて園路が冠水して通行できない状況であったことや、公園に隣接する住宅の敷地内に雨水が入り込み浸水したとの状況を確認しました。今後雨天時のパトロールを実施し、流末について分水等による対策などの検討を行っていきたいと考えています。

◆ 宇茂佐区にある空き家への対策について

◆ 東江海岸の工事について

名護市長の資産等の公開に関する条例について



吉居 俊平議員
☎59-6868



政治倫理確立のための名護市長の資産等の公開に関する条例に

基づく資産等報告書及び資産等補充報告書、所得等報告書並びに関連会社等報告書を作成したことはあるのか伺います。

A 山中 佑美 企画部長

2018年の渡貝知市長就任以来、「政治倫理の確立のための名護市長の資産等の公開に関する条例」第2条に基づく資産等報告書及び資産等補充報告書、同条例第3条に基づく所得等報告書、同条例第4条に基づく関連会社等報告書について、それぞれ毎年作成しています。

Q 吉居 俊平 議員

令和5年度、6年度の報告書の作成日を伺います。また、その報告書を作成する義務があるのは担当職員なのか、保存年限はいつからいつまでなのか伺います。

A 山中 佑美 企画部長

令和5年度の作成日は、令和5年4月19日で、令和6年度は、令和6年11月28日です。条例の定めにより、名護市長は報告書作成の義務を負い、作成に当たっては執行機関である秘書交流課職員が行うものと理解しています。保存年限については、それぞれの報告書の作成すべき期間の末日の翌日から起算して5年間を経過する日までとしています。

◆ 大雨時の浸水害対策について

◆ 人材確保に係る施策について

喜知留川改修工事について

その他の 主な質問

- ◆ 防犯カメラの設置について
- ◆ 伊差川4号線の整備計画について

市が管理する普通河川の喜知留川は、沖縄振興特別推進交付金を活用し、平成29年度から河川整備事業を実施しています。平成29年度は喜知留川全体の河川整備基本計画の策定、平成30年度には渡名喜橋から上流側の深田橋までの延長約240メートル区間の河川整備の実施設計、令和元年度は渡名喜橋の架け替え工事の実施設計及び用地測量を完了し、令和2年度は用地取得及び物件補償を実施しています。令和3年度からは河川護岸工事に着手し、今年度までに渡名喜橋付近の深田川との合流部から上流へ右岸側延長約58メートル、左岸側延長約38メートルの整備を完了する予定で、次年度も引き続き河川護岸工事を実施していく予定となっています。なお、喜知留川の下流である我部祖河川との合流部分から渡名喜橋までの河川整備については、左岸側約250メートル、右岸側約126メートルの整備を県が実施することになっており、県へ確認したところ、「継続して喜知留川の護岸整備事業の早期完了に向けて取り組んでいく」との回答がありました。

について伺います。

A 岸本 啓史 建設部長



比嘉 拓也議員
☎090-8292-9278



喜知留川河川整備工事について、これまでの経過と今後の計画

第217回(12月)定例会議案処理結果

事案番号	件 名	議決月日	処理結果
議案第67号	名護市犯罪被害者等支援条例の制定について	12月23日	原案可決
議案第68号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	12月23日	原案可決
議案第69号	名護市農村公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	12月23日	原案可決
議案第70号	名護市行政財産使用料条例の一部を改正する条例の制定について	12月23日	原案可決
議案第71号	名護市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	12月23日	原案可決
議案第72号	名護市廃棄物の減量化の推進及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	12月23日	原案可決
議案第73号	指定管理者の指定について(名護市農産物貯蔵選果施設)	12月23日	原案可決
議案第74号	指定管理者の指定について(名護市B&G海洋センタープール)	12月23日	原案可決
議案第75号	指定管理者の指定について(名護市二見以北地域交流拠点施設)	12月23日	原案可決
議案第76号	指定管理者の指定について(名護市観光情報センター)	12月23日	原案可決
議案第77号	指定管理者の指定について(名護市堆肥センター)	12月23日	原案可決
議案第78号	指定管理者の指定について(名護市やがじ農業体験施設)	12月23日	原案可決
議案第79号	地方独立行政法人名護市行政事務機構令和7年度年度目標の制定について	12月23日	原案可決
議案第80号	令和6年度名護市一般会計補正予算(第6号)	12月23日	原案可決
議案第81号	令和6年度名護市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	12月23日	原案可決
議案第82号	令和6年度名護市介護保険特別会計補正予算(第2号)	12月23日	原案可決
議案第83号	令和6年度名護市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	12月23日	原案可決
報告第18号	専決処分した事件の報告について(令和6年度名護市一般会計補正予算(第5号))	12月23日	承認
報告第19号	専決処分した事件の報告について(市長の専決事項の指定による処分)	12月23日	報告済
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について(島袋道子氏)	12月23日	適任
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について(玉城政光氏)	12月23日	適任
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について(玉城哲也氏)	12月23日	適任
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦について(金城勝美氏)	12月23日	適任
認定第1号	令和5年度名護市一般会計歳入歳出決算認定について	12月23日	認定
認定第2号	令和5年度名護市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	12月23日	認定
認定第3号	令和5年度名護市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	12月23日	認定
認定第4号	令和5年度名護市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	12月23日	認定
認定第5号	令和5年度名護市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	12月23日	認定

次頁に続く

事案番号	件名	議決月日	処理結果
認定第6号	令和5年度名護市水道事業会計決算認定について	12月23日	認定
認定第7号	令和5年度名護市下水道事業会計決算認定について	12月23日	認定
決議案第6号	議案第67号名護市犯罪被害者等支援条例の制定についてに関する附帯決議	12月23日	否決
意見書案第11号	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める意見書	12月23日	原案可決
意見書案第12号	沖縄県の自治を尊重し沖縄県民が行った県民投票の結果に従う国会決議を行うよう求める意見書	12月23日	否決
決議案第7号	沖縄県の自治を尊重し沖縄県民が行った県民投票の結果に従う国会決議を行うよう求める決議	12月23日	否決
請願第7号	旧消防庁舎等跡地について市長の見解と公開説明会の開催を求めることについて	12月23日	継続審査
陳情第5号	国民保護の特殊標章について、早急にテレビ、ラジオ等のメディアを活用し、その存在と重要性を啓発することを求めることについて	12月23日	継続審査
陳情第14号	公契約条例の制定を求めることについて	12月23日	継続審査
陳情第15号	防災行政無線の設置について	12月23日	継続審査
陳情第18号	健康保険証の存続を求めることについて	12月23日	一部採択・一部不採択
陳情第25号	名護市東江「神ヶ森・憩いの風致林」再生に関することについて	12月23日	不採択
陳情第30号	若い人も高齢者も安心できる「最低保障年金制度」を求めることについて	12月23日	継続審査
陳情第31号	物価上昇に見合う公的年金の引上げを求めることについて	12月23日	継続審査
陳情第32号	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求めることについて	12月23日	採択
陳情第33号	公立沖縄北部医療センターの公共下水道接続に関することについて	12月23日	継続審査
陳情第34号	真喜屋小学校の児童数確保について	12月23日	継続審査
陳情第35号	真喜屋運動広場周辺及び近隣集落の排水機能の改善について	12月23日	継続審査
陳情第36号	稲嶺区内の排水機能の改善について	12月23日	継続審査
陳情第37号	源河区の防災行政無線難聴地域への対応について	12月23日	継続審査
陳情第38号	名護市安部区沖における海砂利採取の中止を求めることについて	12月23日	継続審査
陳情第39号	名護岳東部における森林伐採の中止を求めることについて	12月23日	継続審査
	北部基幹病院設立促進を図ることについて	12月23日	継続審査
	広報広聴委員会の報告について	12月23日	報告済

第217回(12月)定例会議案処理結果(全会一致を除く賛否一覧)

事案番号	件名	議決月日	処理結果	出席者数	表決者数	賛成者数	反対者数	礎之会										にぬふあぶし名護		市民ネット		公明		無会派						
								嘉陽宗一郎	比嘉宏正	古波蔵太	福澤奈美	嘉数剛	島袋力	長山正邦	仲尾ちあき	金城隆	宮城さゆり	比嘉拓也	平光男	比嘉勝彦	岸本洋平	神山正樹	石嶺康政	大城松健	翁長久美子	金城善英	大城秀樹	多嘉山侑三	吉居俊平	宮里尚
議案第71号	名護市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	12月23日	可	25	25	13	12	○	○	○	○	○	○	○	議長○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×
議案第80号	令和6年度名護市一般会計補正予算(第6号)	12月23日	可	25	24	15	9	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	×	○	○	×	×	○	○	×	×	○	×	×
決議案第6号	議案第67号名護市犯罪被害者等支援条例の制定についてに関する附帯決議	12月23日	否	25	25	12	13	×	×	×	×	×	×	×	議長×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○
意見書案第12号	沖縄県の自治を尊重し沖縄県民が行った県民投票の結果に従う国会決議を行うよう求める意見書	12月23日	否	25	24	11	13	×	×	×	×	×	×	×	議長	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○
決議案第7号	沖縄県の自治を尊重し沖縄県民が行った県民投票の結果に従う国会決議を行うよう求める決議	12月23日	否	25	24	11	13	×	×	×	×	×	×	×	議長	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○

※議案第71号及び決議案第6号については、採決の結果、可否同数となったため地方自治法第116条第1項の規定により議長裁決を行い決定した。

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、退…退席、―…不明 ※議長は採決に加わりません。(可否同数の場合を除く)

第312回(1月)臨時会議案処理結果

事案番号	件 名	議決月日	結 果
議案第1号	名護市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	1月20日	原案可決
議案第2号	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	1月20日	原案可決
議案第3号	名護市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	1月20日	原案可決
議案第4号	令和6年度名護市一般会計補正予算(第7号)	1月20日	原案可決
議案第5号	令和6年度名護市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	1月20日	原案可決
議案第6号	令和6年度名護市介護保険特別会計補正予算(第3号)	1月20日	原案可決
議案第7号	令和6年度名護市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	1月20日	原案可決
同意第1号	教育長の任命について	1月20日	同 意
意見書案第1号	在沖米軍関係者による性的暴行事件等に対する意見書	1月20日	原案可決
決議案第1号	在沖米軍関係者による性的暴行事件等に対する抗議決議	1月20日	原案可決

意見書案第1号 在沖米軍関係者による性的暴行事件等に対する意見書 決議案第1号 在沖米軍関係者による性的暴行事件等に対する抗議決議

沖縄県内で昨年11月、成人女性に性的暴行を加えてけがをさせたとして、沖縄県警は在沖米海兵隊員の30代男性を1月8日に書類送検した。昨年、米兵による相次ぐ米軍兵等の事件の公表の遅れが次の犯罪につながっているとされ、名護市議会は昨年6月と9月の定例会において米兵による少女連れ去り及び性的暴行事件に対する意見書及び決議を全会一致で可決し、関係機関へ手交等を行った。それにもかかわらず、今回新たな性的暴行事件が明らかとなった。昨年12月に女性団体主催による米兵の少女誘拐暴行事件に抗議する県民大会が開かれ、被害者への謝罪や精神的ケア、完全な補償、そして日米両政府へは日米地位協定の改定などを求めている。わずか2週間後でのことである。

米軍側も事件の続発を受け、昨年10月1日から全ての米兵に対してリバティー制度を適用していたとのことであったが、そのような中で今回の事件を防止できなかったことについては、このリバティー制度が本当に機能しているのか、その実効性に疑問を抱かざるを得ない。

日本復帰後の52年間で、米軍構成員などの刑法犯による摘発は6,308件あり、摘発者は6,204人に上る。そのうち殺人や強盗、放火、強姦性交など凶悪犯罪は594件で、766人が摘発された。特に性犯罪は後を絶たず、米軍関係者による性犯罪は過去10年で最多となっているとの報道もある。この犯罪の増加は、日米地位協定の問題が根底にあり抜本的な改定が必要である。

繰り返される在沖米軍関係者による性的暴行事件は、人間の尊厳をじゅうりんする極めて悪質な犯罪で、日米両国の法と正義に照らし合わせても断じて許されない。

よって、本市議会は、繰り返される在沖米軍関係者による事件に対し満身の怒りを込めて抗議するとともに、事件・事故の再発防止に向けて下記のとおり強く要求する。

記

- 1 被害者のプライバシー保護を第一に誠意ある対応を行うこと。
- 2 市民・県民の生命と暮らしが最優先に保障されるよう、日米両政府は在沖米軍関係者の綱紀粛正及び人権教育を実施し、厳格で実効性のある再発防止策を講ずること。
- 3 米軍構成員等を特権的に扱う日米地位協定を抜本的に改定すること。

意見書宛先 内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、衆議院議長、参議院議長、外務省特命全権大使(沖縄担当)、沖縄防衛局長

決議宛先 駐日米国大使、在日米軍司令官、在日米軍沖縄地域調整官、米海兵隊太平洋基地司令官、在沖米国総領事

令和7年3月1日発行

No.150

●発行/名護市議会 広報広聴委員会 議会報編集委員 長山正邦/嘉数剛/多嘉山侑三
〒905-8540 名護市港一丁目1番1号 TEL.0980-53-1212(内線301)

●印刷/株式会社 沖産業
〒905-0017 名護市大中二丁目1番1号 TEL.0980-53-7221

なご市議会だより